



2021年5月11日

各位

会社名 株式会社TOKAIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鶴田 勝彦
(コード番号 3167 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員・DX 経営戦略本部長
中村 俊克
(TEL. 054-273-4955)

「デジタルトランスフォーメーション戦略 (DX 戦略)」の策定について

当社は、本日、「デジタルトランスフォーメーション戦略 (DX 戦略)」を策定しましたのでお知らせします。

当社グループは、TLC (Total Life Concierge) を企業ビジョンに掲げ、暮らしのサービスをワンストップで総合的に提供することを目指しています。当社の事業活動で蓄積されたデータや最新のデジタル技術 (ABCIR+S ※) を最大限活用し、既存ビジネスモデルの最適化を更に進め、「業務効率化」「サービスの高付加価値化」を実現するとともに、「新たなビジネスの創造」へ挑戦いたします。(当 DX 戦略の詳細については、添付資料をご参照ください)

当社は、この度の DX 戦略のもと、TLC 構想の実現に向けた歩みを一層加速させ、お客様の豊かな生活に貢献してまいります。

※A(AI)・B(Big Data)・C(Cloud)・I(IoT)・R(Robotics)+S(Smart Phone)

それぞれの頭文字をつなげた独自の造語

以 上

デジタルトランスフォーメーション戦略

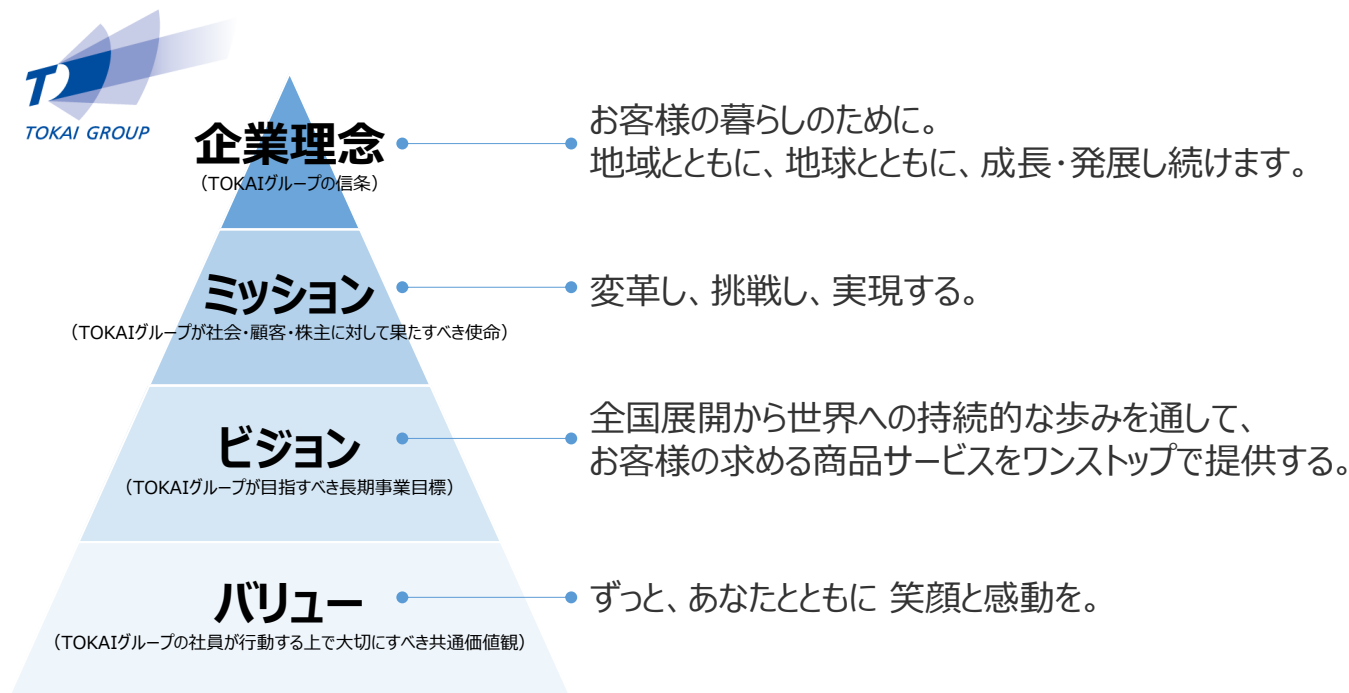
2021年5月11日
DX経営戦略本部

Agenda

1. 当社におけるDXとは
2. 当社を取り巻く環境
3. 中期経営計画IP2024 ～基本戦略～
4. DX戦略 ～ABCIR+Sの活用～
5. DX推進施策
6. DX推進体制 システム基盤・人財・組織

1. 当社におけるDXとは

- 「TOKAI-WAY」は、「企業理念」「ミッション」「ビジョン」「バリュー」の4層から形成され、社員全員が共有し、実践に努めています。
- 当社はTLC(Total Life Concierge)を企業ビジョンに掲げ、暮らしのサービスをワンストップで総合的に提供することを目指しています。



2

2. 当社を取り巻く環境

- コロナ禍をきっかけに、お客様の生活の変化、SDGs等の社会変化の加速といった非連続的な変化に、迅速かつ的確に対応できる態勢が求められています。

当社を取り巻く環境

- コロナ禍における生活の変化
- 「SDGs」「ESG」への社会的要請
- 脱炭素社会に向けた規制強化
- デジタル化の進展
- 人口構造の変化、高齢化社会の進展

このような社会環境の変化に迅速かつ的確に対応できる態勢が求められる。

3

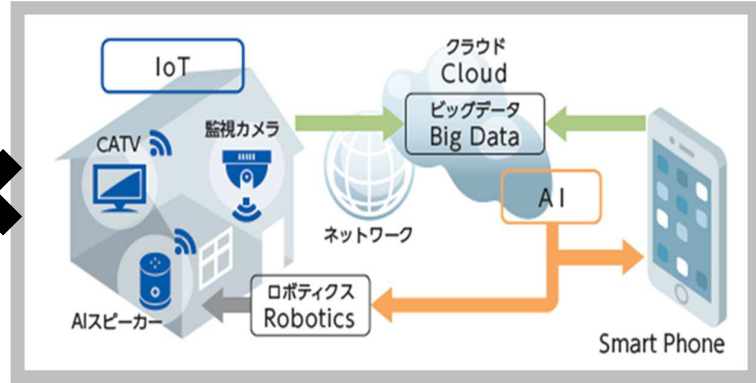
3. 中期経営計画 IP2024 ～基本戦略～

➤ 最新のデジタル技術(ABCIR+S)を積極的に活用し、中期経営計画「IP 2024」の重点戦略を実現していきます

IP 2024の重点戦略

- 1 LNG戦略の推進 (新規エリア展開)
- 2 TLC(Total Life Concierge)の進化
- 3 経営資源の最適配分
- 4 SDGsに向けた取り組み強化

DX(ABCIR+S)



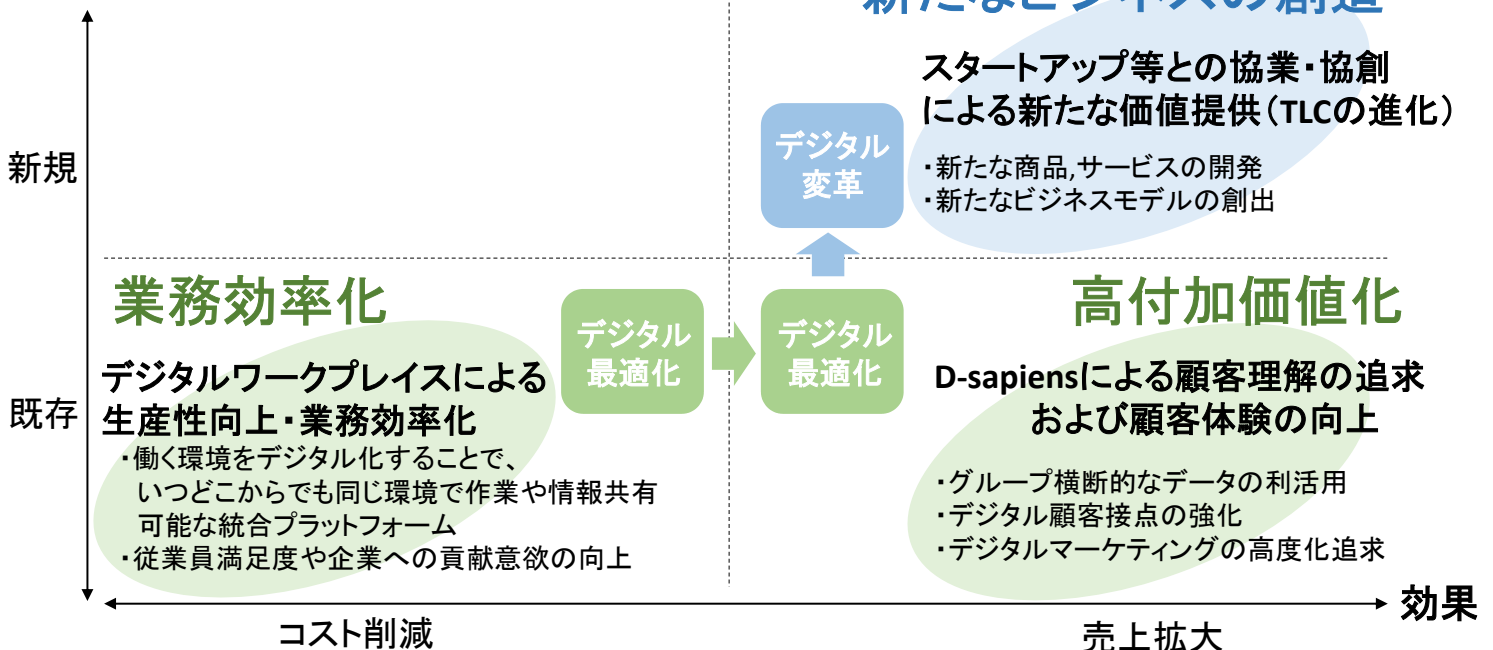
中期経営計画「IP 2024」の実現に向けて、DXを積極的に活用。

※ A(AI) B(Big Data) C(Cloud) I(IoT) R(Robotics)+S(Smart Phone)
それぞれの頭文字を繋げた独自の造語。当社グループのデジタル技術革新に向けた戦略。

4. DX戦略 ～ABCIR+Sの活用～

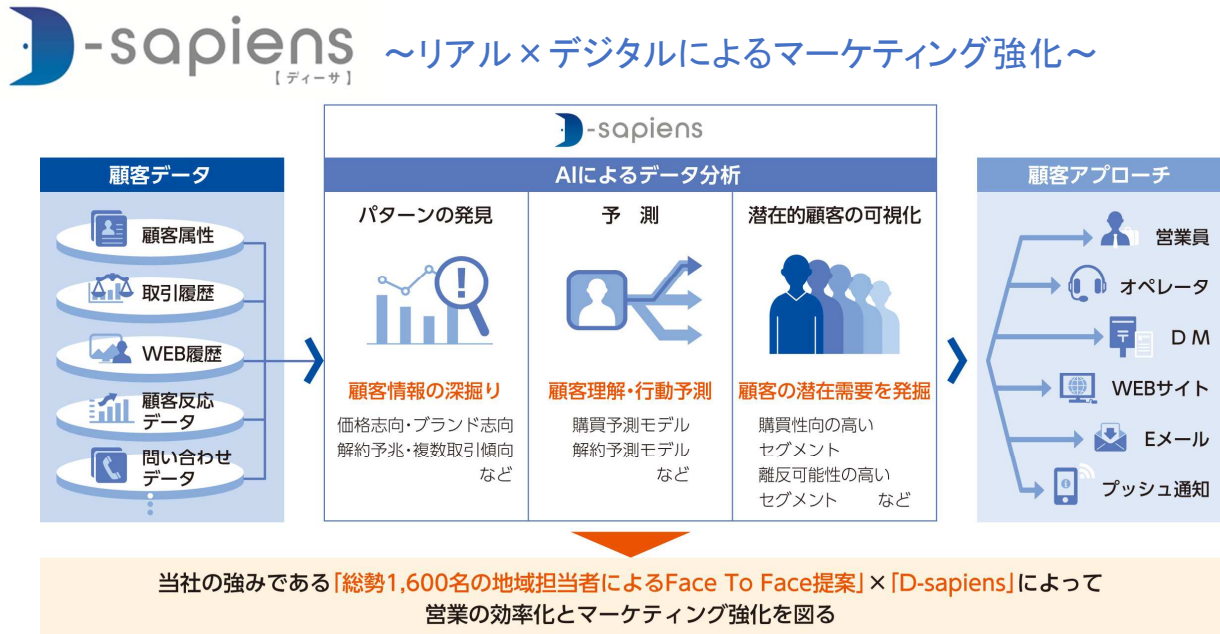
➤ データやデジタル技術を最大限活用し、既存ビジネスモデルの最適化を更に進め、「業務効率化」「サービスの高付加価値化」を実現するとともに、「新たなビジネスの創造」へ挑戦していきます。

ビジネスモデル



5. DX推進施策 ①データ分析基盤 D-sapiens

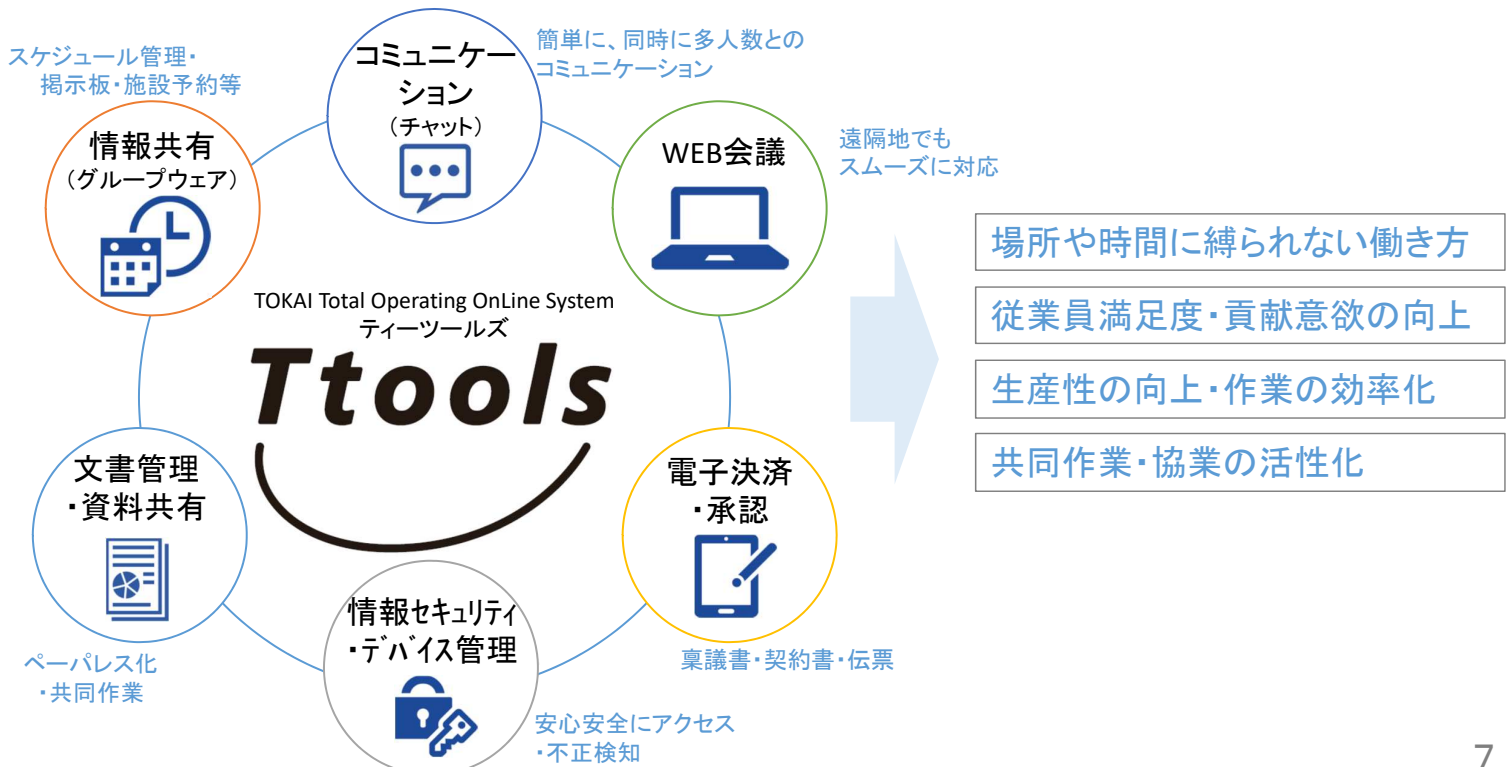
- D-sapiensは全国300万人の顧客データを一元管理し、AIが「潜在需要の発掘」「価格志向や解約予兆」といったお客様の行動パターンを高精度に予測。
- お客様の必要な時に、必要な情報を、お客様のスマホに送信したり、営業員やオペレーターから提供する等、予測に応じたマーケティング施策が可能。



6

5. DX推進施策 ②デジタルワークプレイス

- 様々な機能をオンラインでつなぎ、場所や時間にとらわれず、快適で安全に働ける環境を実現する「ティーツールズ」を構築。
- 従業員の満足度の向上、生産性向上・作業効率化を図っていく。



7

6. DX推進体制 システム基盤・人財・組織

- 欲しい時に、欲しいサービスを、お客様に応じた適切な距離感でお届けする「Total Life Concierge」でありつづけるために、DXを更に加速させていきます。

システム基盤のデジタル化



データ分析基盤「D-sapiens」の更なる強化

グループ全顧客の情報を一元化し、AIを活用したデータ分析基盤を更に強化していきます

オペレーション基盤の構築（デジタルワークプレイス）

ワークスタイル改革に対応し、業務の効率化と自動化を実現する業務プラットフォームを構築します。

DX人財の育成・確保



◆ 全社員のデジタルリテラシー向上

◆ 専門人財の育成

- ◆ 新たなビジネスモデルを創造できる人財、データサイエンティストの教育・育成に取り組んでいきます。

DX組織



DXを推進する専任組織の設置

専任組織を設置し、グループ横断的にDXの推進に取り組んでいきます。

8

6. DX推進体制 ①DX人財の育成・確保

- DX人財育成環境を整備し、「デジタルリテラシー向上」「専門人財の育成」「DX人財の確保」を推進していきます。

〈DX人財育成・確保に向けた取り組み〉

全社員を対象とした
デジタルリテラシー向上

- ▶ 動画配信によるIT基礎教育
- ▶ 情報セキュリティ教育
- ▶ ITに関するアンケート実施

DX実践部門を対象とした
専門人財の育成

- ▶ データサイエンティスト研修
および社内教育

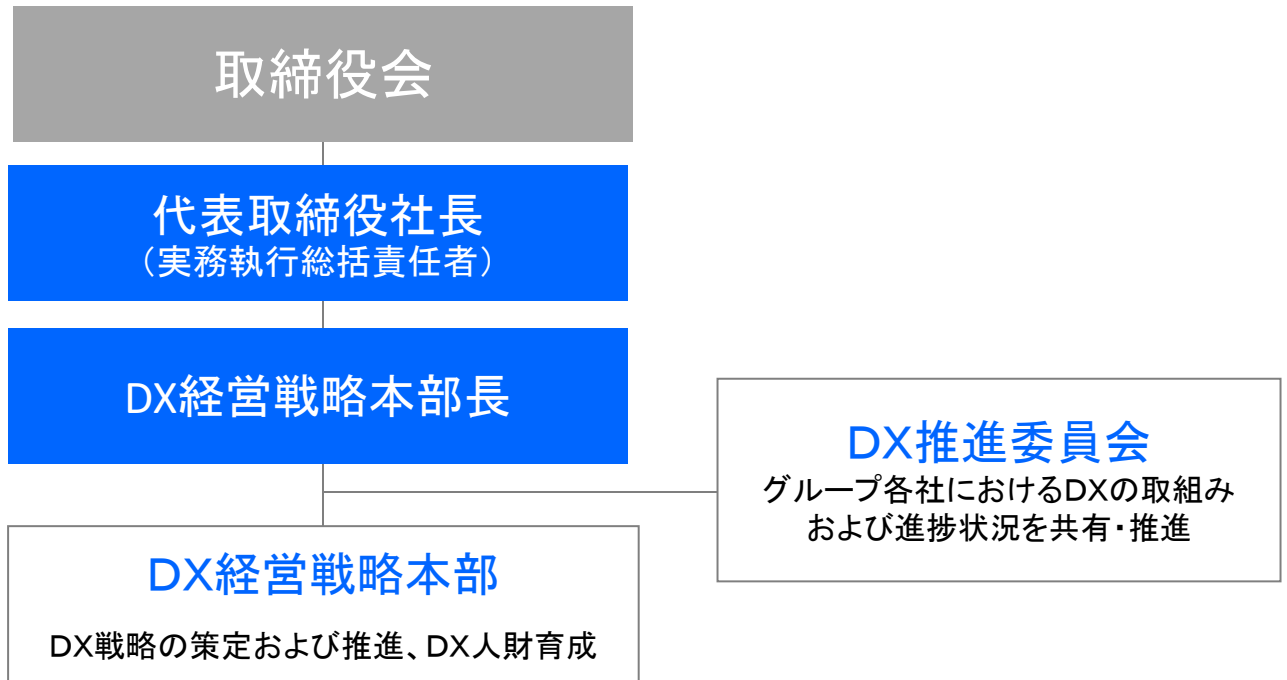
DX人財の確保

- ▶ キャリア採用の強化
- ▶ 資格取得支援制度の拡充

9

6. DX推進体制 ②DX組織

- 代表取締役社長を実務執行総括責任者^(*1)として配置、DX経営戦略本部長がDX戦略の策定およびDX人財育成のフォローアップなど、DX戦略を推進。
- グループ各社におけるDX推進を図る目的でDX推進委員会を設置。



*1)「情報処理の促進に関する法律施行規則及び中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第四十八号)に定める、戦略の推進等の実務の執行を総括する責任者を指す。